

- 問1 日本の産業と資源に関する説明のうち、火力発電所の立地とその背景について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2016年 高知県公立入試 類似)
- 山間部のダムを利用して発電するため、内陸部の急峻な地形に近い場所に集中して立地している。
 - 燃料を積んだ船が直接到着できる臨海部に立地することで、輸入から発電までの輸送効率を高めている。
 - 原子力発電所に比べて事故のリスクが低いため、燃料の輸送距離を無視して大都市の市街地中心部に立地している。
 - 原料となる木材チップを国内の森林から大量に運び込む必要があるため、製材業が盛んな内陸部に立地している。
- 問2 主要国の農業統計において、アメリカやフランスなどが100%を超える高い数値を示す一方、ある国は「国土面積に占める農地の割合」が約12%、「穀物自給率」が約21%（2011年）と、際立って低い数値を示している。この国として当てはまるものはどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- 日本
 - アメリカ
 - フランス
 - オーストラリア
- 問3 日本の生乳（せにゅう）の利用目的を地域別に見ると、北海道と関東地方では大きな違いがあります。統計資料において、北海道で生産された生乳の多くがバターやチーズなどの乳製品に加工される一方で、関東地方では飲用向け牛乳としての出荷割合が非常に高い理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- 北海道は大消費地から遠いため、保存が可能な製品への加工が適しており、関東地方は消費地に近いため鮮度が重要な飲用向けに適しているから。
 - 北海道は寒冷な気候で殺菌処理が難しいため加工品に頼っており、関東地方は温暖なためそのままの状態 で出荷しやすいから。
 - 北海道産の生乳は脂肪分が高すぎて飲用には向かないが、関東地方産の生乳は飲みやすい成分構成になっているから。
 - 北海道では大規模な工場を建設する用地が確保しやすいため乳製品を製造し、関東地方では工場の用地不足から加工が困難だから。
- 問4 日本の主な発電所の位置をまとめたデータにおいて、中部地方や東北地方の山間部に集中して見られる発電形式（X）と、福井県の若狭湾沿岸や福島県の海岸など、特定の海岸数箇所に限定して分布している発電形式（Y）の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- Xは水力発電、Yは火力発電
 - Xは水力発電、Yは原子力発電
 - Xは火力発電、Yは水力発電
 - Xは原子力発電、Yは火力発電
- 問5 日本の工業地帯・地域ごとの産業特色について、製造品出荷額の割合に基づいた記述として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
- 中京工業地帯は化学工業の割合が約67パーセントに達し、他地域を圧倒している。
 - 阪神工業地帯は化学工業の割合が約25パーセントと高く、瀬戸内工業地域は金属工業の割合が約21パーセントと高い。
 - 瀬戸内工業地域は機械工業の割合が約67パーセントと最も高く、自動車生産の拠点となっている。
 - 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。
- 問6 日本において、自動運転技術やICTを活用した「スマート農業」の普及が急務となっている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
- 外国産農産物との価格競争に勝つため、農薬の使用量を増やす必要があるため。
 - 農業従事者の減少と高齢化により、労働力の確保が困難になっているため。
 - 地球温暖化の影響で、日本国内での熱帯作物の栽培が主流になったため。
 - 都市部への人口集中により、農産物の需要が大幅に減少しているため。
- 問7 2013年度から2022年度にかけて宅配便の取扱個数が約36億個から約50億個へと急増している状況下で、物流業界において「2024年問題」が懸念されています。この問題が発生する直接的な背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 広島県公立入試 類似)
- 働き方改革関連法により時間外労働に制限が課されることで、配送に必要な労働力が不足するため
 - 少子高齢化の影響で現役世代の人口が減少し、宅配便の利用者が大幅に減少するため
 - 再配達を削減するための取り組みが強化され、運送業者の利益が以前よりも減少するため
 - 燃料費が高騰したことにより、運送会社が配送コストを維持できず事業を縮小するため
- 問8 日本の製鉄所の立地に関する説明として、原料の調達環境と関連付けて述べたものとして正しいものはどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- 主要な原料である鉄鉱石を海外から輸入するため、港湾設備が整った臨海部に工場を建設している。
 - 原料が軽量で輸送が容易なため、地価の安い内陸の高速道路インターチェンジ付近に立地している。
 - 鉄鉱石の産地が国内の内陸部に集中しているため、輸送コストを抑えるために内陸の工業地域に立地している。
 - かつては国内の炭鉱に近い場所に立地していたが、現在は原料を全てリサイクルでまかなうため都市部に立地している。
- 問9 日本の産業別就業人口の割合について、ある統計資料では、第一次産業が約4%、第二次産業が約27%、第三次産業が約69%という構成になっており、1人あたりの国民総所得も高い水準を示しています。このような日本の産業構造の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- 製造業や建設業などの第二次産業に従事する人の割合が過半数を超えており、工業製品の輸出が就業者の大半を支えている。
 - 小売業やサービス業、情報通信業などの第三次産業に従事する人の割合が最も高く、経済のサービス化が進んでいる。
 - すべての産業の就業人口がほぼ均等であり、特定の分野に偏らないバランスの取れた構造となっている。
 - 農業や漁業などの第一次産業に従事する人の割合が最も高く、自給自足に近い経済構造となっている。
- 問10 日本の自動車生産に関する統計において、1980年ごろまではほとんどゼロに近い水準であったものの、1985年以降に右肩上がりでも急上昇し、2000年代には極めて高い水準に達した生産形態を何といいますか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- ノックダウン生産
 - 委託販売
 - 加工貿易
 - 海外生産
- 問11 現代日本の産業と社会課題に関連して、日本の製造業が「海外生産台数」を増やしている主な背景と、国内の人口動態の説明として適切な組み合わせはどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- 背景：国内市場の爆発的な拡大 / 人口動態：出生率の上昇による総人口の急増
 - 背景：現地の需要に応える現地生産の拡大 / 人口動態：少子高齢化による生産年齢人口の減少
 - 背景：海外からの労働力流入による国内コスト低下 / 人口動態：すべての世代における均等な人口配分
 - 背景：円高による輸出利益の増大 / 人口動態：高齢者人口の減少と年少人口の増加
- 問12 ビニールハウスや温室などの施設を利用して、農作物の生育を早めることで、本来の収穫時期よりも早い時期に市場へ出荷する栽培方法を何というか、名称を答えなさい。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- 二毛作
 - 有機栽培
 - 抑制栽培
 - 促成栽培